

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	2001年9月21日
信託期間	無期限
運用方針	大和住銀DC日本債券ファンド ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 年金日本債券マザーファンド ・NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、デュレーション・コントロール等を重視したアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	大和住銀DC日本債券ファンド ・年金日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 年金日本債券マザーファンド ・わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀DC日本債券ファンド ・株式（転換社債の転換等により取得したものに限り）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。 年金日本債券マザーファンド ・株式（転換社債の転換等により取得したものに限り）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年11月19日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書（全体版）

第18期

決算日 2019年11月19日

## 大和住銀 DC日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀DC日本債券ファンド」は、去る2019年11月19日に第18期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# 大和住銀DC日本債券ファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
第14期(2015年11月19日)	円 10,885	円 0	% 1.7	ポイント 366.511	% 1.8	% 99.2	% -	百万円 307
第15期(2016年11月21日)	11,320	0	4.0	381.121	4.0	98.6	△ 2.2	398
第16期(2017年11月20日)	11,323	0	0.0	380.298	△0.2	87.7	11.2	446
第17期(2018年11月19日)	11,333	0	0.1	380.809	0.1	87.2	12.1	452
第18期(2019年11月19日)	11,654	0	2.8	390.997	2.7	99.6	-	586

NOMURA-BPI総合（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2018年11月19日	円 11,333	% -	ポイント 380.809	% -	% 87.2	% 12.1
11月末	11,346	0.1	381.238	0.1	86.5	12.1
12月末	11,428	0.8	384.131	0.9	91.4	8.6
2019年1月末	11,472	1.2	385.580	1.3	90.5	8.4
2月末	11,497	1.4	386.427	1.5	94.9	3.7
3月末	11,581	2.2	389.143	2.2	98.0	1.5
4月末	11,545	1.9	387.945	1.9	98.0	1.6
5月末	11,625	2.6	390.322	2.5	98.8	-
6月末	11,686	3.1	392.695	3.1	99.4	-
7月末	11,708	3.3	393.155	3.2	99.0	-
8月末	11,886	4.9	398.496	4.6	99.4	-
9月末	11,750	3.7	394.271	3.5	99.8	△ 0.8
10月末	11,705	3.3	392.608	3.1	98.6	-
(期末) 2019年11月19日	11,654	2.8	390.997	2.7	99.6	-

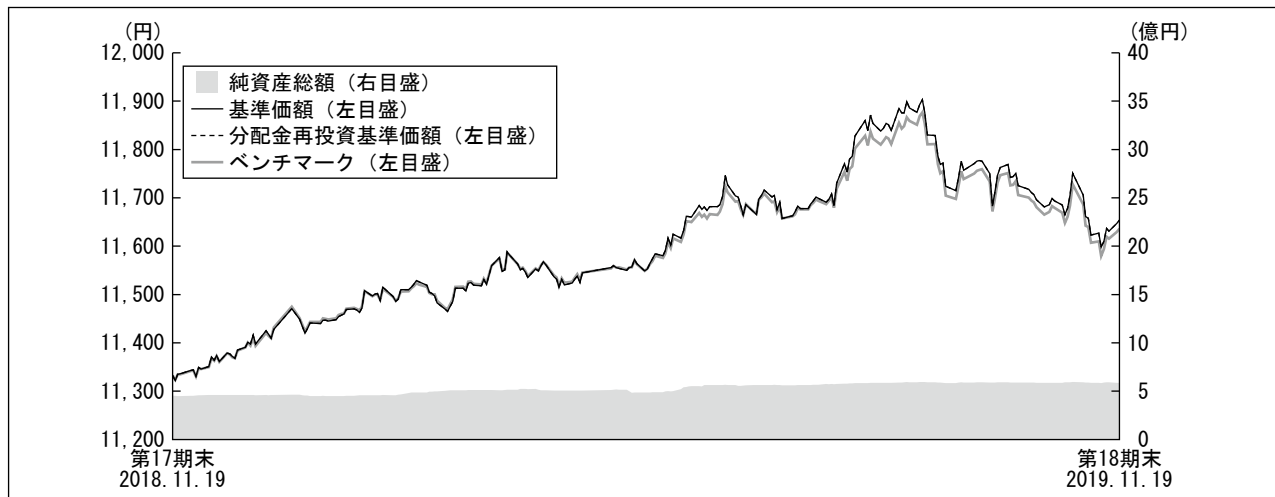
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

\*NOMURA-BPI総合は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第18期首：11,333円

第18期末：11,654円 (既払分配金 0円)

騰落率：+2.8% (分配金再投資ベース)

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、年金日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資しました。

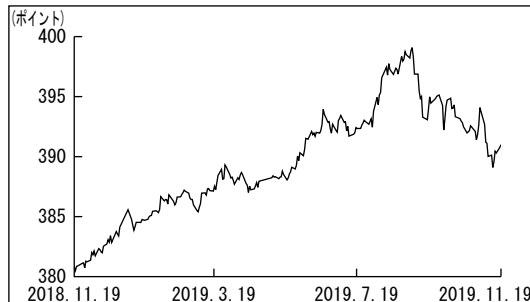
(上昇要因)

世界的な長期金利の低下トレンドのなか、保有債券の利回りが低下し、債券価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。また、保有債券の安定した利息収入も上昇要因となりました。

## 【投資環境】

当期の10年国債利回りは0.1%近辺でスタートしました。世界経済の先行き不透明感の高まりや米中通商協議の難航等を嫌気して株式市場がグローバルに急落し、主要国の長期金利は低下基調となりました。2019年年明け以降、株式市場は持ち直しましたが、国内では日本銀行の金融政策正常化の後ずれが意識され、超長期債主導で利回り低下が継続しました。4月は中国経済指標の回復や米中通商協議の進展期待から長期金利はもみ合いましたが、5月にはトランプ米大統領の対中関税引き上げ表明を契機に米中間の対立が鮮明となり、その後も世界的な景気悪化懸念の強まり、主要国中央銀行の金融緩和スタンスの鮮明化等により、夏場にかけてグローバルに超長期債主導で利回り低下が加速しました。しかし9月に入ると、日本銀行の長期、超長期債利回りの過度な低下に対する牽制をきっかけに10年国債利回りは上昇基調に転じ、マイナス0.1%近辺で期末を迎えました。

NOMURA-BPI 総合の推移



しかし9月に入ると、日本銀行の長期、超長期債利回りの過度な低下に対する牽制をきっかけに10年国債利回りは上昇基調に転じ、マイナス0.1%近辺で期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

### ■大和住銀DC日本債券ファンド

主要投資対象である年金日本債券マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な債券組入比率は99.6%としました。

### ■年金日本債券マザーファンド

当期の騰落率は、+3.2%となりました。

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、クレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は99.3%としました。期末における債券種別毎の組入比率は、国債66.6%、地方債3.0%、事業債25.4%、MBS（不動産担保証券）4.3%としました。ポートフォリオのデュレーション\*は、グローバルな金利環境の変化に対応し、プラス1.8年程度からマイナス0.8年程度の範囲で機動的に調整しました。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

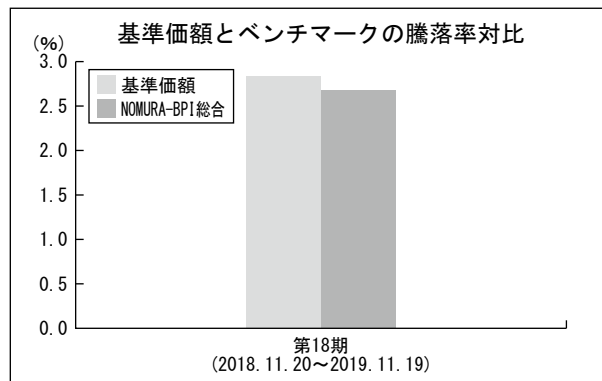
## 【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+2.8%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+2.7%を0.1%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である年金日本債券マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

ポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別の構成比率を機動的に調整したことがプラスに寄与しました。また、事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたこともプラスに寄与しました。



## 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第18期	
	2018年11月20日 ～2019年11月19日	
当期分配金	(円)	0
（対基準価額比率）	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,723

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■大和住銀DC日本債券ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### ■年金日本債券マザーファンド

米中通商協議や欧州経済については一部に好転の兆候が見られ始め、世界の株式市場も総じて堅調に推移しています。ただし、リスク資産の堅調な推移はグローバルでの低金利環境の継続を前提としており、各国の金融当局は緩和スタンスの維持が期待されています。国内外の債券市場は、今後の方向感を探る神経質な展開が見込まれます。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBS（住宅ローン担保証券）等を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年11月20日～2019年11月19日		
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.385%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,602円です。
（投信会社）	(21)	(0.182)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(19)	(0.160)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(5)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	46	0.395	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

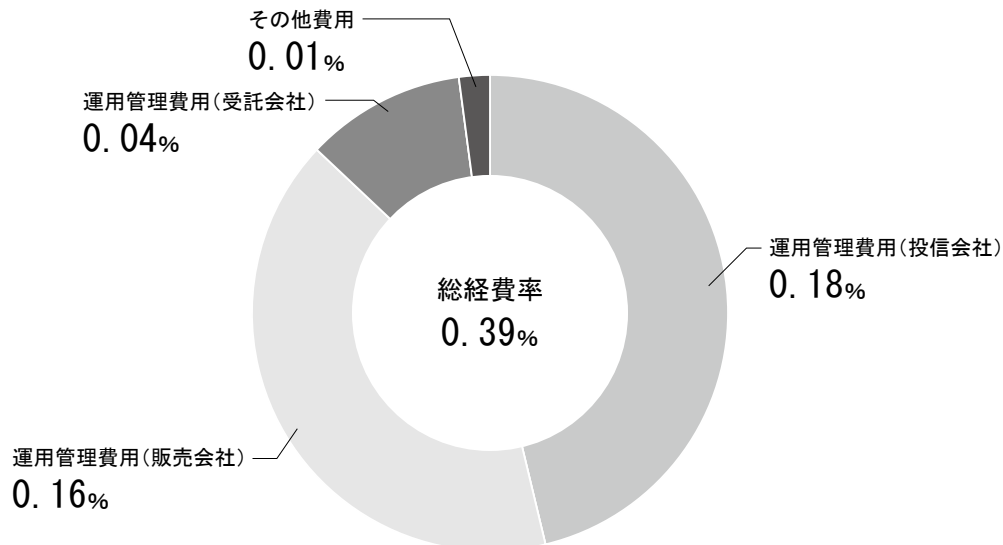
\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するもののみをみます。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

# 大和住銀DC日本債券ファンド

## 参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.39%です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年11月20日から2019年11月19日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券マザーファンド	千口 212,046	千円 271,837	千口 119,166	千円 152,618

# 大和住銀DC日本債券ファンド

## 主要な売買銘柄

(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

### ■年金日本債券マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
356	10年国債	3,710,574	403	2年国債	2,981,146
403	2年国債	2,981,451	166	20年国債	2,975,046
354	10年国債	2,979,739	401	2年国債	2,847,705
401	2年国債	2,846,414	63	30年国債	2,367,991
63	30年国債	2,461,925	354	10年国債	2,328,509
166	20年国債	1,971,695	356	10年国債	2,172,567
395	2年国債	1,959,385	395	2年国債	1,958,748
167	20年国債	1,852,392	61	30年国債	1,797,467
406	2年国債	1,852,202	405	2年国債	1,659,309
355	10年国債	1,814,204	355	10年国債	1,575,729

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

## 利害関係人との取引状況等

(2018年11月20日から2019年11月19日まで)

### ■利害関係人との取引状況

<大和住銀DC日本債券ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<年金日本債券マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 50,817	百万円 1,348	% 2.7	百万円 45,784	百万円 3,272	% 7.1

\*平均保有割合2.8%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合



## 大和住銀DC日本債券ファンド

### ■利害関係人の発行する有価証券等 ＜年金日本債券マザーファンド＞

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
債 券	百万円 —	百万円 —	百万円 100

### ■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券 ＜年金日本債券マザーファンド＞

種 類	当 期		
	買	付	額
公 社 債			百万円 3,200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

## 組入資産の明細

2019年11月19日現在

### ■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
年 金 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 362,301	千口 455,181		千円 587,503

# 大和住銀DC日本債券ファンド

## <補足情報>

### 年金日本債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、年金日本債券マザーファンド全体（15,295,055千円）の内容です。

#### ■ 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区分	2019年11月19日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 12,030,000 (4,490,000)	千円 13,146,787 (4,550,356)	% 66.6 (23.1)	% — (—)	% 54.9 (15.7)	% 4.3 (—)	% 7.4 (7.4)
地方債証券	600,000 (600,000)	600,778 (600,778)	3.0 (3.0)	— (—)	3.0 (3.0)	— (—)	— (—)
特殊債証券 (除く金融債券)	827,781 (827,781)	842,852 (842,852)	4.3 (4.3)	— (—)	4.3 (4.3)	— (—)	— (—)
普通社債券	5,000,000 (5,000,000)	5,018,155 (5,018,155)	25.4 (25.4)	— (—)	12.8 (12.8)	11.7 (11.7)	1.0 (1.0)
合計	18,457,781 (10,917,781)	19,608,574 (11,012,143)	99.3 (55.8)	— (—)	75.0 (35.7)	16.0 (11.7)	8.4 (8.4)

\* ( )内は、非上場債で内書き

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

##### B 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年11月19日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
406 2年国債	0.1000	1,450,000	1,458,787	2021/11/01
139 5年国債	0.1000	270,000	273,655	2024/03/20
140 5年国債	0.1000	570,000	578,168	2024/06/20
21 物価連動国債	0.1000	140,000	146,404	2026/03/10
342 10年国債	0.1000	200,000	203,976	2026/03/20
345 10年国債	0.1000	1,650,000	1,686,762	2026/12/20
354 10年国債	0.1000	650,000	663,799	2029/03/20
355 10年国債	0.1000	230,000	234,675	2029/06/20
356 10年国債	0.1000	1,510,000	1,539,218	2029/09/20
115 20年国債	2.2000	620,000	763,678	2029/12/20
133 20年国債	1.8000	430,000	523,512	2031/12/20
141 20年国債	1.7000	200,000	243,206	2032/12/20
149 20年国債	1.5000	870,000	1,046,540	2034/06/20
150 20年国債	1.4000	270,000	321,300	2034/09/20
20 30年国債	2.5000	40,000	54,706	2035/09/20
22 30年国債	2.5000	290,000	398,935	2036/03/20
161 20年国債	0.6000	80,000	85,361	2037/06/20
166 20年国債	0.7000	420,000	454,402	2038/09/20

# 大和住銀DC日本債券ファンド

銘柄	2019年11月19日現在				
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
167 20年国債	0.5000	350,000	365,270		2038/12/20
169 20年国債	0.3000	110,000	110,510		2039/06/20
39 30年国債	1.9000	60,000	81,321		2043/06/20
44 30年国債	1.7000	220,000	290,510		2044/09/20
46 30年国債	1.5000	130,000	165,941		2045/03/20
47 30年国債	1.6000	410,000	534,086		2045/06/20
49 30年国債	1.4000	20,000	25,109		2045/12/20
58 30年国債	0.8000	100,000	110,459		2048/03/20
60 30年国債	0.9000	120,000	135,861		2048/09/20
63 30年国債	0.4000	100,000	99,343		2049/06/20
64 30年国債	0.4000	300,000	297,618		2049/09/20
10 40年国債	0.9000	220,000	253,666		2057/03/20
小計	—	12,030,000	13,146,787		—
(地方債証券)					
407 大阪府公債	0.0900	200,000	199,655		2026/04/27
763 東京都公債	0.1500	200,000	200,604		2026/12/18
498 名古屋市債	0.1500	200,000	200,519		2026/12/18
小計	—	600,000	600,778		—
(特殊債券 (除く金融債券))					
119 住宅機構RMBS	0.4600	265,809	271,125		2052/04/10
129 住宅機構RMBS	0.4600	92,870	94,699		2053/02/10
130 住宅機構RMBS	0.4200	92,788	94,337		2053/03/10
131 住宅機構RMBS	0.4000	93,393	94,793		2053/04/10
132 住宅機構RMBS	0.4000	186,522	189,338		2053/05/10
138 住宅機構RMBS	0.5000	96,399	98,558		2053/11/10
小計	—	827,781	842,852		—
(普通社債券)					
29 リコーリース	0.0800	100,000	99,950		2021/01/22
1 パーソルホールディング	0.0800	100,000	99,938		2021/06/14
30 リコーリース	0.1600	100,000	100,062		2022/01/21
5 イオンFS	0.2300	100,000	100,042		2022/05/27
14 興銀リース	0.0400	100,000	99,765		2022/08/02
1 大建工業	0.2000	100,000	100,014		2022/09/20
26 ジャツクス	0.0300	100,000	99,632		2022/10/07
9 荏原製作所	0.1800	100,000	99,971		2022/10/24
514 中部電力	0.1000	100,000	100,090		2022/10/25
1 日本土地建物	0.3000	100,000	99,741		2022/10/26
3 戸田建設	0.2700	100,000	100,171		2022/12/14
21 首都高速道路	0.0900	100,000	100,000		2022/12/20
457 九州電力	0.1800	100,000	100,311		2022/12/22
11 THK	0.1400	200,000	199,942		2023/02/07
18 三井住友F&L	0.1700	100,000	100,229		2023/05/29
19 ジャツクス	0.2500	100,000	100,225		2023/06/15
3 昭和リース	0.2500	100,000	99,512		2023/07/31

# 大和住銀DC日本債券ファンド

銘柄	2019年11月19日現在				
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
467 九州電力	0.1800	100,000	100,135	2023/08/25	
77 アコム	0.2740	100,000	99,848	2023/08/30	
5 アプラスフィナンシャル	0.2500	200,000	199,683	2023/10/13	
74 アコム	0.5900	100,000	101,045	2024/02/28	
8 西松建設	0.1800	100,000	99,651	2024/09/20	
30 東京電力パワー	0.5800	100,000	100,056	2024/10/09	
4 住友林業	0.2500	100,000	100,178	2025/03/07	
8 ジェイテクト	0.2500	100,000	100,167	2025/03/07	
66 三井不動産	0.2800	100,000	100,161	2026/03/13	
57 ソフトバンクグループ	1.3800	100,000	97,825	2026/09/11	
25 東京電力パワー	1.0200	100,000	100,765	2029/04/24	
13三井住友トラ劣FR	0.4100	100,000	99,900	2029/05/30	
28 東京電力パワー	1.0100	100,000	100,584	2029/07/10	
112 近鉄グループHD	0.4700	100,000	99,983	2029/07/11	
7 ニッコンHD	0.2800	100,000	98,859	2029/10/11	
23 光通信	1.3800	100,000	99,440	2034/08/08	
1 日本生命2劣ローン	1.0300	100,000	100,450	2048/09/18	
31三菱ケミカルホールデイ	1.2140	100,000	100,855	2049/05/28	
1 不二製油G 劣FR	0.7800	100,000	100,860	2049/06/11	
1 ドンキホーテHD 劣FR	1.4900	100,000	103,094	2053/11/28	
1 楽天 劣後FR	2.3500	100,000	105,687	2053/12/13	
1 東京センチュリー劣FR	1.0000	100,000	100,472	2054/04/22	
1 大和ハウス劣FR	0.5000	100,000	99,886	2054/09/25	
1 三菱地所劣後FR	1.0200	100,000	100,210	2076/02/03	
2 三井住友海劣FR	1.3900	200,000	206,500	2076/02/10	
5 三菱商事劣後FR	0.6900	200,000	201,082	2076/09/13	
3 損保JNK劣後FR	1.0600	100,000	100,870	2077/04/26	
1 住友生命劣ローン	0.6600	100,000	100,020	2079/06/26	
1 日本製鉄劣後FR	0.7100	100,000	100,280	2079/09/12	
小計	—	5,000,000	5,018,155	—	
合計	—	18,457,781	19,608,574	—	

## 投資信託財産の構成

2019年11月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
年金日本債券マザーファンド	千円 587,503	% 98.9
コール・ローン等、その他	6,744	1.1
投資信託財産総額	594,247	100.0

# 大和住銀DC日本債券ファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月19日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	594,247,492円
年金日本債券マザーファンド(評価額)	587,503,242
未 収 入 金	6,744,250
(B) 負 債	8,247,160
未 払 解 約 金	7,081,099
未 払 信 託 報 酬	1,126,273
そ の 他 未 払 費 用	39,788
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	586,000,332
元 本	502,810,990
次 期 繰 越 損 益 金	83,189,342
(D) 受 益 権 総 口 数	502,810,990口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,654円

### \*元本状況

期首元本額	398,838,307円
期中追加設定元本額	234,384,970円
期中一部解約元本額	130,412,287円

## 損益の状況

自2018年11月20日  
至2019年11月19日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,668,585円
売 買 益	15,302,992
売 買 損	△ 2,634,407
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,095,264
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	10,573,321
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	9,530,445
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,085,576
(配 当 等 相 当 額)	( 66,573,712)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,488,136)
(F) 計 (C+D+E)	83,189,342
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	83,189,342
追 加 信 託 差 損 益 金	63,085,576
(配 当 等 相 当 額)	( 66,573,712)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,488,136)
分 配 準 備 積 立 金	20,103,766

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	10,573,321
(C) 收 益 調 整 金	66,573,712
(D) 分 配 準 備 積 立 金	9,530,445
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	86,677,478
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 1,723.86)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 年金日本債券マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年1月28日

(第18期：2018年1月30日～2019年1月28日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、デュレーション・コントロールを重視したアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式（転換社債の転換等により取得したものに限り）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は、行いません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

# 年金日本債券マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
第14期 (2015年1月27日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第15期 (2016年1月27日)	11,760	4.2	364.888	3.5	99.0	—	15,517
第16期 (2017年1月27日)	12,010	2.1	370.794	1.6	98.1	—	14,507
第17期 (2018年1月29日)	12,300	2.4	377.886	1.9	93.3	6.2	14,441
第18期 (2019年1月28日)	12,423	1.0	379.905	0.5	84.4	14.9	15,113
第18期 (2019年1月28日)	12,662	1.9	385.494	1.5	89.5	2.8	16,262

NOMURA-BPI総合（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年1月29日	円	%	ポイント	%	%	%
	12,423	—	379.905	—	84.4	14.9
1月末	12,421	△0.0	379.850	△0.0	84.5	14.7
2月末	12,476	0.4	381.295	0.4	85.1	13.8
3月末	12,499	0.6	381.911	0.5	85.6	11.7
4月末	12,490	0.5	381.638	0.5	93.8	4.7
5月末	12,522	0.8	382.498	0.7	88.4	9.2
6月末	12,533	0.9	382.669	0.7	96.5	2.7
7月末	12,515	0.7	381.979	0.5	88.7	10.1
8月末	12,454	0.2	379.893	△0.0	86.6	12.8
9月末	12,429	0.0	378.986	△0.2	80.8	17.3
10月末	12,460	0.3	379.645	△0.1	85.6	13.0
11月末	12,517	0.8	381.238	0.4	86.4	12.1
12月末	12,611	1.5	384.131	1.1	91.0	8.5
(期末) 2019年1月28日	12,662	1.9	385.494	1.5	89.5	2.8

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：12,423円  
期末：12,662円  
騰落率：+1.9%

### 【基準価額の主な変動要因】

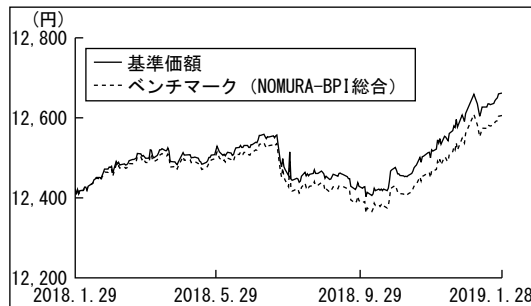
(上昇要因)

市場利回りの低下により、保有債券の価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。また、保有債券の安定した利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

### 【投資環境】

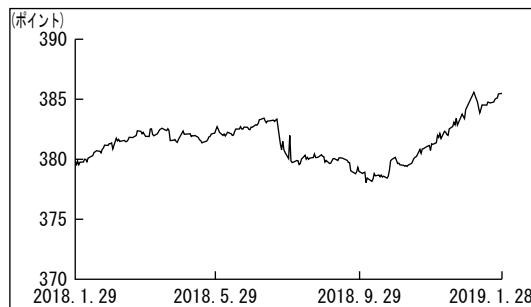
当期の10年国債利回りは0.0%台後半でスタートしました。2018年2月初めに0.1%近辺まで上昇しましたが、日本銀行が金利上昇抑制姿勢を示したこと、グローバルに株価が調整したことから低下に転じました。7月上旬までは、米国・欧州の中央銀行による金融政策正常化、米中貿易摩擦や米朝緊張緩和等を材料に、海外長期金利や国内株式相場が上昇・下落を繰り返す展開となる中、10年国債利回りは小幅なレンジ内での推移となりました。7月、日本銀行は金融政策決定会合において現行金融政策の弾力化を決定し、10年国債利回りの変動幅拡大を容認しました。9月後半以降、日経平均株価が年初来高値を更新する等、堅調なリスクセンチメントを背景に金利上昇圧力が強まり、10月には日本銀行がマイナス金利政策を導入した2016年1月以来となる0.1%台半ばまで上昇しました。しかし、米国の金利上昇を嫌気し米国株式市場が下落、グローバルに景気減速懸念が高まると、10年国債利回りは低下基調を強め、年末年始にはマイナス圏まで低下し、0.0%近辺で期末を迎えました。

#### 基準価額の推移



\*ベンチマーク (NOMURA-BPI総合) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

#### NOMURA-BPI総合の推移





## 年金日本債券マザーファンド

### 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+1.9%となりました。

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は89.5%としました。債券種別毎の組入比率は、国債60.6%、事業債25.3%、MBS3.6%としました。ポートフォリオのデュレーションは、グローバルな金利環境の変化に対応し、プラスマイナス1.2年程度の範囲で機動的に調整しました。

### 【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+1.5%を0.4%上回りました。

(主なプラス要因)

ポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別の構成比率を機動的に調整したことがプラスに寄与しました。事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたこともプラスに寄与しました。また、秋以降、事業債等の投資環境の悪化を警戒し、保守的な投資姿勢としたことがマイナスの回避につながりました。

### 今後の運用方針

日本銀行は、市場機能の低下への対応として、2018年7月に国債買い入れを弾力化しました。グローバルな景気拡大局面では、海外長期金利の上昇に連動し国内長期金利も緩やかに上昇すると思われませんが、足元では景気の先行き不透明感の高まりから欧米長期金利が低下基調に転じており、円高・株安を回避するため国内長期金利の低下が容認されると見込まれます。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。債券種別構成は、中短期の事業債、サムライ債等に分散投資し、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの引き上げを図る方針です。

# 年金日本債券マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年1月30日～2019年1月28日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.001 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.003	
期中の平均基準価額は12,494円です。			

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)

### ■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内	国債証券		千円 29,895,549		千円 28,435,053	
		特殊債券		800,000		595,926 (21,520)	
		社債券		4,901,057		4,922,020	

\* 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\* ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\* 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

### ■先物取引の種類別取引状況

種類別		買		建		売		建	
		新規買付額	決	済	額	新規売付額	決	済	額
国内	債券先物取引	百万円 15,538		百万円 17,373		百万円 1,959		百万円 1,959	

\* 金額は受渡し代金

# 年金日本債券マザーファンド

## 主要な売買銘柄

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)

### ■公社債

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
166	20年国債	3,406,064	386	2年国債	2,420,920
58	30年国債	2,509,800	58	30年国債	2,300,041
386	2年国債	2,422,472	164	20年国債	2,288,870
164	20年国債	2,297,708	166	20年国債	2,246,620
395	2年国債	1,959,385	350	10年国債	1,836,208
350	10年国債	1,840,328	387	2年国債	1,707,024
387	2年国債	1,708,013	394	2年国債	1,306,428
352	10年国債	1,539,827	351	10年国債	1,119,716
60	30年国債	1,391,977	384	2年国債	1,105,368
394	2年国債	1,305,902	349	10年国債	1,052,663

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

## 利害関係人との取引状況等

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)

### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2019年1月28日現在

### ■公社債

#### A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%		
国債証券	8,980,000 (140,000)	9,851,109 (146,871)	60.6 (0.9)	— (—)	46.3 (0.9)	2.9 (—)	11.4 (—)		
特殊債券 (除く金融債券)	584,065 (584,065)	590,372 (590,372)	3.6 (3.6)	— (—)	3.6 (3.6)	— (—)	— (—)		
普通社債券	4,100,000 (4,000,000)	4,107,077 (4,007,059)	25.3 (24.6)	— (—)	9.3 (8.7)	14.8 (14.8)	1.2 (1.2)		
合 計	13,664,065 (4,724,065)	14,548,560 (4,744,304)	89.5 (29.2)	— (—)	59.2 (13.2)	17.6 (14.8)	12.7 (1.2)		

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# 年金日本債券マザーファンド

## B 個別銘柄開示

### 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>(国債証券)</b>		%	千円	千円	
395	2年国債	0.1000	1,650,000	1,658,052	2020/12/01
396	2年国債	0.1000	200,000	201,022	2021/01/01
137	5年国債	0.1000	460,000	465,809	2023/09/20
21	物価連動国債	0.1000	140,000	146,871	2026/03/10
352	10年国債	0.1000	1,060,000	1,072,285	2028/09/20
353	10年国債	0.1000	130,000	131,350	2028/12/20
115	20年国債	2.2000	620,000	765,210	2029/12/20
133	20年国債	1.8000	430,000	520,708	2031/12/20
141	20年国債	1.7000	200,000	241,360	2032/12/20
149	20年国債	1.5000	550,000	652,844	2034/06/20
150	20年国債	1.4000	270,000	316,737	2034/09/20
20	30年国債	2.5000	40,000	54,119	2035/09/20
22	30年国債	2.5000	290,000	394,307	2036/03/20
161	20年国債	0.6000	80,000	82,882	2037/06/20
166	20年国債	0.7000	1,140,000	1,194,663	2038/09/20
39	30年国債	1.9000	60,000	78,345	2043/06/20
44	30年国債	1.7000	220,000	278,731	2044/09/20
46	30年国債	1.5000	130,000	158,765	2045/03/20
47	30年国債	1.6000	260,000	324,030	2045/06/20
49	30年国債	1.4000	20,000	23,954	2045/12/20
58	30年国債	0.8000	220,000	229,207	2048/03/20
60	30年国債	0.9000	520,000	555,063	2048/09/20
61	30年国債	0.7000	20,000	20,250	2048/12/20
10	40年国債	0.9000	270,000	284,539	2057/03/20
小	計	—	8,980,000	9,851,109	—
<b>(特殊債券（除く金融債券）)</b>					
129	住宅機構RMBS	0.4600	96,461	97,753	2053/02/10
130	住宅機構RMBS	0.4200	96,611	97,606	2053/03/10
131	住宅機構RMBS	0.4000	97,039	97,863	2053/04/10
132	住宅機構RMBS	0.4000	194,490	196,123	2053/05/10
138	住宅機構RMBS	0.5000	99,464	101,025	2053/11/10
小	計	—	584,065	590,372	—
<b>(普通社債券)</b>					
10	オリエン트コーポレーション	0.2200	100,000	99,994	2019/12/16
29	リコーリース	0.0800	100,000	100,000	2021/01/22
1	パーソルホールディング	0.0800	100,000	100,130	2021/06/14
73	日立キャピタル	0.0100	200,000	199,723	2021/07/20
6	オークマ	0.1500	100,000	100,191	2021/11/25
30	リコーリース	0.1600	100,000	100,216	2022/01/21
9	荏原製作所	0.1800	100,000	100,189	2022/10/24
514	中部電力	0.1000	100,000	100,089	2022/10/25
1	日本土地建物	0.3000	100,000	100,270	2022/10/26

# 年金日本債券マザーファンド

銘柄	利	当期			末	
		率	額	面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)		%		千円	千円	
3 戸田建設		0.2700		100,000	100,130	2022/12/14
21 首都高速道路		0.0900		100,000	100,241	2022/12/20
457 九州電力		0.1800		100,000	100,240	2022/12/22
11 THK		0.1400		200,000	200,361	2023/02/07
75 アコム		0.3090		100,000	100,100	2023/02/28
18 三井住友F&L		0.1700		100,000	100,163	2023/05/29
19 ジャツクス		0.2500		100,000	100,195	2023/06/15
517 関西電力		0.1900		200,000	200,226	2023/06/20
3 昭和リース		0.2500		100,000	100,285	2023/07/31
467 九州電力		0.1800		100,000	100,022	2023/08/25
77 アコム		0.2740		100,000	99,846	2023/08/30
3 ソシエテ ジェネラル		0.8040		100,000	98,804	2023/10/12
5 アプラスフィナンシャル		0.2500		200,000	198,935	2023/10/13
RABOBANK NEDERLAND		0.6000		100,000	100,018	2024/01/31
74 アコム		0.5900		100,000	101,245	2024/02/28
4 住友林業		0.2500		100,000	100,410	2025/03/07
8 ジェイテクト		0.2500		100,000	100,374	2025/03/07
16 東京電力パワー		0.5700		200,000	200,608	2025/09/12
7 三井住友トラ劣FR		0.4200		100,000	100,190	2027/06/08
1 日本生命2劣ローン		1.0300		100,000	100,410	2048/09/18
1 ドンキホーテHD 劣FR		1.4900		100,000	100,000	2053/11/28
1 楽天 劣後FR		2.3500		100,000	100,000	2053/12/13
1 三菱地所劣後FR		1.0200		100,000	100,306	2076/02/03
5 三菱商事劣後FR		0.6900		200,000	201,846	2076/09/13
3 損保JNK劣後FR		1.0600		100,000	100,800	2077/04/26
1 サントリーHD劣後FR		0.6800		100,000	100,510	2078/04/25
小	計	—		4,100,000	4,107,077	—
合	計	—		13,664,065	14,548,560	—

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当期		末		
			買	建	額	建	額
国内	長期	国債			百万円	百万円	—
					458		—

## 投資信託財産の構成

2019年1月28日現在

項目	当期		末
	評価	額	比率
公社債		千円	%
コーポレートローン等、その他		1,915,697	11.6
投資信託財産総額		16,464,258	100.0

# 年金日本債券マザーファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月28日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,464,258,044円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,619,402,824
公 社 債(評価額)	14,548,560,126
未 収 入 金	272,121,200
未 収 利 息	18,055,171
前 払 費 用	4,498,723
差 入 委 託 証 拠 金	1,620,000
(B) 負 債	202,093,524
未 払 金	201,216,536
未 払 解 約 金	859,374
そ の 他 未 払 費 用	17,614
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,262,164,520
元 本	12,843,609,694
次 期 繰 越 損 益 金	3,418,554,826
(D) 受 益 権 総 口 数	12,843,609,694口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,662円

### \*元本状況

期首元本額	12,166,348,876円
期中追加設定元本額	2,165,265,544円
期中一部解約元本額	1,488,004,726円

### \*元本の内訳

大和住銀DC日本債券ファンド	356,692,386円
大和住銀DC年金設計ファンド30	1,540,766,335円
大和住銀DC年金設計ファンド50	2,186,519,194円
大和住銀DC年金設計ファンド70	917,876,027円
大和住銀年金専用日本債券F-1 (適格機関投資家限定)	6,898,933,026円
大和住銀日本債券ファンドVA (適格機関投資家限定)	681,113,108円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	11,088,597円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	30,379,309円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	4,770,277円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	213,528,813円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	1,942,622円

## 損益の状況

自2018年1月30日  
至2019年1月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	90,670,412円
受 取 利 息	92,501,209
支 払 利 息	△ 1,830,797
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	175,424,158
売 買 益	225,209,266
売 買 損	△ 49,785,108
(C) 先 物 取 引 等 損 益	38,501,072
取 引 益	44,533,304
取 引 損	△ 6,032,232
(D) そ の 他 費 用	△ 188,887
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	304,406,755
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,947,355,815
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 373,371,653
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	540,163,909
(I) 計 (E+F+G+H)	3,418,554,826
次 期 繰 越 損 益 金(I)	3,418,554,826

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。